

1. ハルタルについての在バングラデシュ日本大使館発邦人安全情報

①バングラデシュ民族主義者党(BNP)によるハルタルの実施等に関する注意喚起 : 平成27年2月3日

- 報道によれば、BNP 率いる野党20党連合は、現在、明4日午前6時まで実施中の72時間に亘るハルタルを36時間延長し、5日午後6時まで実施する旨を発表しました。また BNP ジェナイダ県支部は、同支部事務所への襲撃、及び同党幹部、活動家の逮捕等に抗議するため、明4日の日の出から日の入りまで、クルナ管区ジェナイダ県にてハルタルを実施する旨発表しました。
- また、ジャヤマティ・イスラミ(JI)党シラジゴンジ県支部は、法執行機関による取締中に同支部幹部が負傷し、その後、死亡したことに抗議するため、明4日の日の出から日の入りに向け、ラジャヒ管区シラジゴンジ県にて、ハルタルを実施する旨発表しました。
- さらに、野党20党の一角、Jataya Gonotantrik Party は、同党ダッカ市委員会幹事長が逮捕されたことに抗議するため、明4日の日の出から日の入りまで、ダッカ市内にてハルタルを実施する旨発表したほか、BNP 傘下の学生組織である Jatiyatabadi Chhatra Dal は、ジア総裁を逮捕する旨の脅迫、及びアラムギル同党幹事長代行の逮捕等に抗議するため、明4日午前6時から7日午前6時までの72時間に亘り、クルナ管区クルナ県にてハルタルを実施する旨を発表した。
- BNP は、現在、同党総裁事務所の電話、インターネット、ケーブルコネクションが切断されている状態が続いていることについて、すべてのコミュニケーション・システムが即刻復旧されない場合、無期限の交通封鎖に加え、無期限のハルタルを実施することになると警告する声明を発表しています。
- ハルタルが全国規模にて実施されている**現在、ダッカ市内をはじめ国内各地にて、カクテル爆弾及び火焰瓶の投擲、車輦襲撃、バスへの放火などの暴力事件が発生し、多数の負傷者が出る事態となっており、今後、皆様のお住まいの地域においても、こうした暴力事件が発生する可能性もあります。**
- つきましては、在留邦人の皆様におかれましては、引き続き、新聞、ニュース、インターネット等から関連情報の収集に努めていただきますと共に、今後の事態の推移によっては、抗議行動がさらに激化する可能性もありますので、不測の事態に巻き込まれないよう、不要不急の外出を控えるようお願いいたします。仮に外出する際は、「いつでも、どこでも被害に遭う危険性がある」ということを改めて認識の上、抗議デモなどが行われている場所や群衆への接近を避け、細心の注意を払って行動してください。

②バングラデシュ民族主義党(BNP)率いる野党20党連合による抗議活動等の実施に関する注意喚起 : 2月12日

- 報道によれば、BNP 率いる野党20党連合は、政府が野党側の要求を満たさない場合、15日からハルタルを含め、総力を挙げた運動を展開するとの方針を明らかにしました。また野党連合は、選挙管理内閣下での再選挙実施を求め、14日、全国の郡、県、及び主要都市にて抗議活動を実施する旨発表しました。
- つきましては、BNP による抗議活動の具体的な実施期間や内容は不明ですが、在留邦人の皆様におかれましては、ハルタルを含めた抗議活動が激化する可能性もありますので、引き続き、新聞、ニュース、インターネット等から関連情報の収集に努めていただき、不測の事態に巻き込まれないよう、不要不急の外出を控えると共に、特にハルタルの実施期間中は、外出の可否について十分慎重に検討するようお願いいたします。仮に外出する際は、「いつでも、どこでも被害に遭う危険性がある」ということを改めて認識の上、抗議デモなどが行われている場所や群衆への接近を避け、細心の注意を払って行動してください。なお、デモ隊や群衆に遭遇した場合は、ただちにその場から離れて、安全な場所に退避するよう努めてください。なお、これまでBNP等から実施が発表され、現在進行中及び今後実施予定のハルタル等は以下のとおりです。

- 1月6日～無期限 BNP 率いる野党20党連合による全国規模の道路、鉄道、水上交通の封鎖
- 2月8日～13日 BNP による全国規模のハルタル
- 2月14日～16日 BNP 学生組織によるハルタル
- 2月14日 BNP による全国規模の抗議活動
- 2月15日～ BNP による全国規模の抗議運動(実施期間不明)

2. RMG メーカー、注文大幅減少に懸念

わが国の衣料メーカーは、国際バイヤーたちがハルタルなどの政治暴力のため、わが国を訪問し注文することを中止しているため、注文が著しく減少するのではないかと懸念している。政治暴力はわが国のイメージを海外で曇らせている。BGMEA のリーダーによると、注文の交渉のために、国際バイヤーがアパレルメーカーに、発注先まで訪問するよ

うに求めるケースもあるようだ。BGMEA のリーダーは、「バイヤーはバングラデシュの不安定な政治情勢を考慮し、彼らの注文の量を減少させている」と話す。バングラデシュ輸出協会(EAB) 会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「今がバイヤーから注文を受けるのに一番いい時期である。バイヤーからの注文の量は少なくなるかもしれないが、彼らはわが国から去ることはないだろう。これから2〜3か月間、メーカーは約束通りの納期を守るため、生産可能でも注文を全ては引き受けない可能性がある」と語った。BGMEA 元会長でもあるムルシェディは、「バイヤーは 2013 年の苦境をメーカーたちに思い出させている。現在の政情不安は、キャンセルや値引きという状況を生じさせるのでないか」と懸念している。

3. ハルタル、RMG 産業に深刻な打撃

BGMEA 会長アティクル・イスラムは、「アメリカの衣料小売業者のグループは、もしハルタルなどの政治混乱を早い時期に終わらせなければ、バングラデシュから他の国に注文を移行させると脅している。バイヤーたちは、ハルタル時の自動車への放火のために、各工場にサンプルのチェックに行くこともできないと言っている。バイヤーは現在、衣料メーカーにアメリカへサンプルを送るように求めている」と話す。

アメリカはバングラデシュの衣料アイテムの最大の輸出先である。輸出推進局によると、2013-14 年度にはバングラデシュは 51 億 4 千万ドル相当の衣料製品をアメリカに輸出している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)の査定によると、11 の衣料工場が 1 月 14 日から 24 日の間に道路封鎖のために、1510 万ドルの損害を出している。損害には注文のキャンセル、航空便での発送費用、過剰な運送費などを含んでいる。BGMEA は 2013 年の長引いた政治危機のときも同じような目にあっている。政府もそのとき被害を受けたビジネスには助成金を供給した。2013 年には BGMEA は 9 日間(12 月 1 日から 12 月 9 日まで)のデータを 21 の輸出業者から情報収集し、ハルタルのために起きた損害を査定した。このときは 240 万ドルに相当する注文がキャンセルされた。そして輸出業者は航空便に 90 万ドルを使った。2013 年、政情不安のためこの部門は航空便発送のため 500 億タカに相当する支払責任を負い、900 億タカに相当する値引きをせざるを得なかった。発送が遅れたためその罰則の形で、465 万ドルの値引きをしなければならなかった。BGMEA によると、破壊と放火攻撃が引き起こした損害は 190 万ドルに上る。衣料部門での実際の生産は、一日 43 億タカである。だからもし生産が半日でも止まってしまうと、21 億 5 千万タカ相当の損害を受けることになる。

4. ハルタルで、RMG 産業苦境

現在進行中の政治混乱(ハルタル)は、わが国のアパレル産業の材料の生産とサプライチェーンを混乱させ、この部門で掲げられた輸出収入の目標を達成することを難しくさせている。部門関係者によると、わが国の最大外資収入部門は 20 日以上にわたるノンストップ封鎖そして政治の行き詰まりのため、20-25%の生産高損失を出している。BGMEA 会長 Md アティクル・イスラムは、「268 億 9 千万ドルのアパレル輸出を達成させるには、一日約 70 億タカくらいの RMG 製品の船積を確実にする必要がある。しかし政治が混乱を始め、毎日約 21 億 5 千万タカ相当の製品の船積が妨害されている」と語っている。様々な国にボタン、ファスナーそしてヨーンのような様々なアクセサリーを注文しているが、もしもこれらが予定通りに手に入らなければ、製品を仕上げるのが不可能になる。その上、その輸送費用も著しく上昇している。最近アパレル製品の生産は 20-25%落ち込んだ。このような政情不安の状況を目の当たりにしてバイヤーたちは注文と価格の両方をカットしている。わが国のメーカーは現在、バイヤーとこれからの注文を交渉中である。1 月 14 日から 24 日の間現在進行中の封鎖で 11 の衣料縫製工場では注文のキャンセル、値引き、航空輸送運賃、船積の遅れ、そして加算された輸送賃金を含め 1,511 万ドル相当の損失に苦しんでいる。わが国で生産されるアパレル輸出(織物とニット)は今年度上半期 0.77%の成長を見せたが、この間ニット製品は目標には 2.41%足りず、織物製品も目標輸出額には 7.27%足りなかった。

5. ハルタル阻止の動き

1/28、ビジネス機構のトップリーダーたちは政府に、ここ数週間続いているハルタルの解決策を早く見出すよう求めた。BGMEA とバングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会は、首都にあるカルワン・バザールの BGMEA 事務所の前で、午前 10:00 にヒューマンチェーンデモを企画した。ヒューマンチェーンデモの間、彼らは BNP に率いられた 20 の党の連盟が強制しているノン・ストップ全国封鎖に、声を高めて反対した。満場一致で 50 に近いビジネス機構は、ヒューマンチェーンデモで求められた要求をサポートした。BGMEA 会長アティクル・イスラムは、「我々はわが国の経済が加速するよう努めている。その発展に障害を与えないでほしい。我々は我々のビジネスを続けたい。わが国の経済は封鎖に影響を受け、その結果として、労働者は失業することになる」と訴えた。BGMEA 会長アティクル・ラハマンに率いられ 9 人メンバーで構成されたチームは、BNP 議長カレダ・ジアのグルシャンにある事務所を午後 2 時ころ訪問し、カレダ・ジアの特別アシスタントのシャムスール・ラハマン・シムール・ビスワスに覚書を手渡した。

6. バングラデシュのビジネス環境改善の必要性

バングラデシュでは、契約施行、電力の確保そして資産の登録が非常に複雑であり、費用が掛かる。この3つの分野でのハードルは、ビジネス・ランキングでわが国の格下げを引き起こしてしまった。調査では、これらの3つの困難が、バングラデシュへの外資の進出をためらわせている。平均してビジネス契約を施行するまでに1442日掛かり、契約費用は67%にも上る。一方ベトナムでは400日、中国では453日である。契約の費用はそれぞれ29%、16%である。バングラデシュは資産登録に244日掛かるが、中国ではわずか20日、インドネシアでは27日そしてインドでは47日である。BGMEA会長MDアディクール・イスラムは、「バイヤーたちはバングラデシュでの政治展開を、大変懸念している」と語り、続けて貿易収入部門が直面している問題のトップとして土地不足を挙げている。イスラムによると、40%の衣料工場がまだ雑居ビルに存在している。貿易団体のリーダーは、「国際バイヤーたちは、これから3年後には雑居ビルに存在している工場には発注しないことにしている」と語った。ブラン・グループの役員ウズマ・チョードリは、「バングラデシュには現在、農産物の価格を公正にするために商品取引所が必要である。わが国では様々な制度や規約が、既製服産業を優位にしている。わが国には食品産業界を管理している組織は3つある。我々はこのような別々になっている政府組織のどこへ行けばいいのか本当に困惑している」と語った。またインドとの2国間取引を推進していくステップが必要である」と語っている。元商務省秘書ショヘル・アハメドは、「破産した国営企業によって所有されている建物を利用することで、土地危機が軽減されるかもしれない」と語った。

7. 昨年度、RMG 輸出245億8千ドル達成

1/27、商務大臣トファイル・アハメドは国会で、「わが国は2014年既製服(RMG)部門から、245億8千万ドルの収入を得た」と述べた。彼はAKM シャジャハン・カマル国会議員(ラクスマプール)の国会での質問に、「政府はRMG部門の輸出収入を増加させるため、様々なイニシアティブを取っていると答えた。RMG輸出のための増加戦略についてトファエルは、「政府は輸出フレンドリー金融政策、関税政策そして推進政策に従っている。政府が市場を拡大するために、RMG トレード・フェア、ホーム・テキスタイルフェア、そして様々なテーマ・フェアを開催することにしている。また政府は製品輸出や市場拡大の多様化のために、政府からと民間から各国に商業代表団も送ることにしている。政府は労働者の生活が改善されるために最低賃金を1ヶ月5,300タカと決定した。その上、政府はバングラデシュのRMG部門で火災安全と構造の完全性についての国家三部計画と、バングラデシュのRMGとニットウェア産業の労働者の厚生と職場での安全を確実にするため労働者の権利が連続的に改善されるよう長期契約を実行中である。中国の政府が国際トレード・フェアをいつでも開催することができるようにそれ専用のコンプレックスを建設するため21億タカを用意することを申し出ている」と語った。

8. 新市場への衣料輸出上昇

新市場への衣料輸出は順調に増加を続けているが、今までの市場への船積は下降気味である。新市場は政府が刺激的なパッケージを提供したり、輸出業者による積極的なマーケティング、そしていくつかの国が「原産地規則」の緩和をしたために将来有望である。生産の原産地は輸入国との国境で、どのように製品が扱われるか決定され、支払うべき輸入税と許容性がわが国に関わってくるので、その原産地は重要である。輸出推進局によると、新市場—欧州連合、アメリカ、そしてカナダ、を除く全ての市場—へのアパレル輸出は1年前に比べ15.47%上昇し、今年度の上半期(7月から12月)には18億7千万ドルとなった。主な新市場はオーストラリア、ブラジル、チリ、中国、インド、日本、韓国、メキシコ、ロシア、南アフリカそしてトルコである。6ヶ月の間、バングラデシュからアメリカへの輸出は5.18%減少し、欧州連合の国々へは3.53%そしてカナダへは14.60%減少した。新市場への衣料輸出は政府が2008—2009年度にこの部門の世界経済危機の影響を相殺するために助成パッケージを提供したときに勢いを増した。計画では、政府は2009—10年度には5%現金助成基金、2010—11年度には4%、2011—12年度には2%を衣料輸出業者に与えている。輸出業者は新市場へ輸出するために現在も2%の助成金を受け取っている。

9. ダッカ国際テキスタイル及びガーメント機械博覧会、開催

第12回ダッカ国際テキスタイル及びガーメント機械博覧会(DTG2015)が、バングラデシュ・テキスタイル紡績協会(BTMA)、チャン・チャオ・インターナショナル・コーポレーション・リミテッドそしてヨーカーズ・アンド・マーケティング・サービス・コーポレーション・リミテッドの共同で、首都にあるボンゴボンドゥー・国際会議センター(BICC)で2月4日から7日まで開催されることになった。4日間にわたるこのイベントでは、880以上の参加者が最新技術の織物、ガーメント・テクノロジーそして機械やその部品を展示すると新聞発表した。DTG2015は、バングラデシュの輸出業者がひとつの屋根の下で、関係メーカー、地域のエージェントそして卸売り業者と連絡を取りあったり、具体的な取引をしたり、高品質の機械、器機資材を実際に知見する理想的なプラットフォームを提供することになる。新聞発表によると、紡績、織機、編

み物、染色、プリント仕上げ、テスト、洗濯、刺繍、縫製そしてそれに関する器具を含め、バングラデシュ全体のテキスタイル及び衣料産業サプライチェーンに最新の機械や技術を紹介することになっている。16のホールに準備された1060以上のブースには32の国や地域から、ワールド・クラスの出品がびっしりと並んでいる。韓国テキスタイル機械協会、中国ジヤングス・テキスタイル機械・アクセサリ産業協会、トルコ・テキスタイル機械企業家協会にリードされた各国パビリオンは、DTG2015で訪れた人々に感動的な国際体験を提供するものと期待されている。フェアは2月4日から7日まで連日午後12時から午後8時まで開催される。幸い、この期間にハルタルは過激化していなかった。

10. 衣料エキスポ、RMG オーナーたちに刺激

バングラデシュの既製服(RMG)部門を活性化するために、アパレル機械、ファブリック、ガーメント・アクセサリそして梱包のための3つの国際ショーが、同時に一か所で開催されることになった。4日間にわたって開始されるガーメント・アクセサリ及び梱包エキスポ-2015(GAPEXPO)は、中国、台湾そして香港を含む30カ国から300の会社が参加しRMGに関連する3,000以上の製品が展示される。主催者によると、エキスポのお陰でわが国の衣料工場のオーナーや投資家たちが、外国からの参加者による最新技術で生産されたブランド製品を、簡単に見ることができる。エキスポの主催者の一人であるASKトレードの役員ナンダゴパル・Kは、「海外からの参加者たちは、目の前で世界の最新技術を示しているの、衣料産業関係の工場のオーナーや投資家たちには、彼らの望む製品を容易に掴むことができる良い機会になっている」と語った。ADEX エンジニアリングのマーケティング・オフィサー・ゴータム・チャクラボティーは、「国内のお客様に、パワーとエネルギー機械に関するわが社の商品を紹介するためにこのエキスポに参加した」と言った。中国のゼジアン・モーターズのジェフ・ホングは、「短時間で多くの衣料を縫製できるミシンを展示している。来場者たちは機械のオペレーションシステムを知るためにやってくる」と語る。

11. 貿易赤字拡大

貿易赤字は輸入が増加し、輸出が減少したために今年度の最初の5ヶ月間は1年前の同じ時期に比べ2倍になった。バングラデシュ銀行のデータによると、7月から11月の間貿易赤字は44億8千万ドルとなり、これは昨年度の同期には22億5千万ドルであった。輸入は16.62%上昇したが、輸出はわずか0.01%上昇しただけであった。バングラデシュ銀行の高官はパドマ橋のための資本機械、石油製品、産業生材料が輸入上昇の原因になっていると言った。また輸出全体の80%を占めている衣料部門が減少したため、輸出の方は影を潜めている。そしてもし現在の政治状況が続けば、有力な投資も悪い方向へ向かっていく可能性がある。つまり、輸入も低下するかもしれないということだ。貿易赤字が拡大したため、外貨部門の全体的な残高は半分になった。7月から11月の全体的な残高は11億6千万ドルであったが、2013-12年度の同じ時期の残高は20億4千万ドルであった。経常収支もここ5ヶ月の間マイナス傾向となり、昨年この時期には余剰額が11億2千万ドルであったのに対し、今年度は赤字が13億1千万ドルとなっている。

12. 経済自由度に進展なし

経済自由化の国際調査によると、労働の自由度、汚職の少なさ、財政の健全性の改善にも拘らず、バングラデシュは「大部分に自由がない」国のカテゴリーの中から抜け出せないままになっている。わが国の経済自由度のスコアは53.9で、2015年経済自由度指数186カ国のうち昨年度と同じく131位であった。労働の自由度、汚職の少なさ、投資の自由度、またビジネスの自由度、通貨の自由度に改善が見られたが、わが国の全体的なスコアは昨年より0.2ポイントしか上昇していない。指数は10個の項目でそれぞれ評価している。：財産権の保護、汚職の少なさ、通貨の自由度、政府出資の少なさ、ビジネスの自由度、労働の自由度、金融の自由度、貿易の自由度、投資の自由度そして財政の健全性である。バングラデシュは財産権の保護の分野であり改善ができず100ポイント満点のうち20ポイントであった。汚職の少なさ指数は27ポイントであった。組織の責任はあまり確立されておらず、司法と行政が明白に隔離されていないと報告された。労働や金融の自由度は、かなり改善されそれぞれ63.7ポイント67.7ポイントになっている。しかしビジネス自由度は低下し62.2ポイントとなった。貿易の自由さと財政の健全性はそれぞれ変わらず59ポイント30ポイントとなっている。そして投資の自由度はやや低下して45ポイントになった。政府の出費指数は92ポイントとなり、金融の自由度は72.7ポイントとなった。指数によると、比較的高い収入と法人税率(25%と45%)にも拘らず、わが国の税収入は低く、国内総生産の10%程度に留まっている。公共出費は国内経済の16.3%を占めており、公債はGDPの40%と同じレベルまで増加した。

13. パドマ橋、200億ドルビジネスを創出

パドマ橋は史上最大のインフラプロジェクトであり、現地から建設材料を入手する必要があるため、わが国の鉄鋼、セメント、石そして砂産業を活性化し、200億ドルビジネスを創出する見通しである。政府は2019年までに橋を完成させる

計画である。完成すれば、6.15km のこの橋はバングラデシュの国内総生産(GDP)を 1.20%、わが国の南西地方の GDP は 3.5%増加すると期待されている。IEB の副会長アブダス・サブールは、橋が完成すれば多くの工場が南西地方に建設されるであろうと語った。「そうすれば、8%の GDP 成長を達成するのは何の問題もない」と続けた。BUET の土木工学部教授マフィズール・ラハマンは、「このプロジェクトで初等・中級レベルのエンジニアに、開発ため様々な機会が与えられるであろう」と言った。BUET の土木工学部教授モアッゼム・ホセインは、「原油価格が大幅に下げられ、バングラデシュは年間 30 億ドルから 40 億ドル経費を節約できるので、今が橋だけでなく様々な主なインフラを建設する最高の時である」と言った。

14. 小規模発電所、ガス料金値上げに反対

小規模発電所は昨日ガス会社のガス料金の値上げ申請について、値上げは産業をトラブルに巻き込むだけだと警告し強く反対した。バングラデシュ小規模発電所協会会長モハマッド・モーシンは、「もしガス料金が値上げすれば、ビジネスを行う費用も上がる」とダッカ・リポーターズ・ユニティーで行われたメディア会見で語った。この協会は国営会社が小規模発電所用のガス料金を驚異的な 102%の値上げを入札したことに反対の声を上げるためプレス・イベントを企画した。6 つの国営ガス会社は、バングラデシュ・エネルギー監査委員会(BERC)にガスの値上げを申請した。監査機関は来週この申請について公聴会を開くことにしている。モーシンは、「小規模発電所はガスを買うにも、バングラデシュ農村電気化委員会(REB)に電気を販売するにも、両方で差別待遇に直面している。バングラデシュ・パワー・開発局はガスを1m³ 2.82 タカで購入し、1kw/h6.98 から 11.85 タカで販売している。しかし、小規模発電所は1m³ 4.18 タカでガスを購入し、REB に 2.37 タカで電気を販売している。ここ 4 年間、小規模発電所は既に PDB よりもガス料金を 48%多く支払っている。実業家はもしガス料金が任意に上がれば、ビジネスを行う費用も上がり、製品は大部分の消費者の購買力よりもはるかに高くなる。2008-2009 年の大規模電力危機のときは国営の発電では需要を満たすことができず、実業家たちは小規模発電所の設置を強いられた。協会の 22 のメンバーは 1,500 から 2,000 メガワットを発電している。自社の自身の需要を満たした後は、150mw までを REB に供給している。鉄鋼、アパレル、セメント、砂糖、加工産業は主に自社で発電所を設置している」と話す。

以上